

道路関係四公団民営化推進委員会提出資料

平成15年6月24日

本州四国連絡橋公団

資料 - 1 本州四国連絡橋公団の決算と収支状況（平成14年度）

資料 - 2 平成14年度民間企業並財務諸表について

**本州四国連絡橋公団の
決算と収支状況（平成14年度）**

本州四国連絡橋公団では、決算内容について積極的に広く皆さまにお知らせすることにより、当公団の事業についてのご理解を深めていただき、本州四国連絡橋公団事業の透明性を高めることが重要であると考えています。

また、本州四国連絡道路（以下、本四道路）については、お客さまからいただく料金によって支えられていることから、料金の使い方についてご理解を深めていただきたいと考えています。

そこで、当公団の平成14年度の決算の内容（別添1）と本四道路の収支状況（別添2）についてお知らせします。

なお、平成14年度の財務諸表については、平成15年6月23日付け官報において公告を行い、本日から財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び附属明細書並びに事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を別添3に記載する事務所において閲覧に供します。

平成15年6月13日
本州四国連絡橋公団

資料 別添1：本州四国連絡橋公団の決算（平成14年度）
別添2：本州四国連絡道路の収支状況（平成14年度）
別添3：財務内容等閲覧場所一覧

本州四国連絡橋公団の決算（平成14年度）

1. 本州四国連絡橋公団の事業と経理の特徴

（1）事業の特徴

当公団の事業の目的は、本州と四国の連絡橋に係る有料の道路及び鉄道の建設及び管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、本州と四国の間の交通の円滑化を図り、もって国土の均衡ある発展と国民経済の発達に資することとされています。

道路事業については、道路整備特別措置法や本州四国連絡橋公団法などにより、有料道路制度下において、国の基本計画指示に基づき、国に代わって一般国道の建設・管理を行っています。

有料道路制度とは、財政投融资資金や金融機関からの借入金により道路の建設を行い、通行料金で管理費と金利をまかないつつ借入金を一定の期間（料金徴収期間）内に返済していく制度です。

鉄道事業については、鉄道施設を利用している鉄道事業者（JR西日本及びJR四国）から維持管理費相当を利用料としていただいています。

（2）経理の特徴

当公団では、その財政状態や経営成績を明らかにするため、真実性の原則や正規の簿記の原則などの、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に準じた経理処理を行っています。

道路事業については、その建設等に投下した借入金等の償還（返済）状況をより明確に把握できる償還準備金積立方式をとっており、道路資産については企業会計上一般に採用されている減価償却の対象とはしていません。償還準備金とは、営業中道路から生ずる毎期の収支差（収益と費用の差）を積み立てて、道路資産に投下した借入金等の返済（建設費等の償還）にあてられるものです。

本四道路は、平成11年度に3ルート全体が概成・供用されました。この道路を管理するための費用を上回る料金収入があるものの、借入金等に伴う利払いが大きいことから、当公団においては現在のところ損失金が計上されており、償還準備金を積み立てることができず、損失金の累計額である欠損金が計上されています。

2. 決算の内容

(1) 概要

財政状態（平成14年度末）

資産の状況

資産の総額は、3兆9,827億円となっています。このうち、道路資産は3兆5,805億円となっています。また、鉄道資産は3,489億円となっています。

負債及び資本の状況

負債及び資本の総額は、3兆9,827億円となっています。主なものは、道路の建設等に要した借入金が3兆8,018億円、政府及び地方公共団体からの出資金（資本金）が、平成14年度に800億円増加し、累計で9,255億円となっています。

また、損益計算において生じた損失金の累計額（欠損金）は465億円増加し、1兆1,111億円となっています。これは、管理費を上回る料金収入があるものの、借入金等に伴う利払いが大きいため生じているものです。

経営成績（平成14年4月～平成15年3月の1年間）

収益の状況

収益の主なものは、有料道路を利用されたお客さまからいただいた料金収入827億円（前年度に対し、収益の計上時期の見直し等により7億円の減）と鉄道施設を利用している鉄道事業者からの利用料収入12億円（前年度に対し7億円の減）などです。

費用等の状況

費用の主なものは、道路や鉄道の維持補修や料金収受などに要した管理費（道路管理費、鉄道施設管理費）が127億円（経費節減により、前年度に対し13億円の減）と営業中の道路の借入金の金利などの業務外費用が1,087億円（低金利の影響や国からの2,600億円の無利子貸付を受けたことにより、前年度に対し168億円の減）などです。

なお、料金収入などの収益からこれらの費用を差し引いた465億円（前年度に対し190億円の改善）を当期損失金として計上しています。

(2) 外部監査導入に伴う会計処理の変更

本州四国連絡橋公団では、当公団の会計処理の透明性の向上及び財務諸表の社会的信頼性の確保を図るため、平成 13 年度決算から外部監査を導入し、一層の会計処理の適正化を図っています。

なお、外部監査の結果、ハイウェイカードに係る道路料金収入について、収益の計上時点をカードの販売時点から利用時点に変更したこと等に伴い、特別利益「前期損益修正益」に 18 億円、特別損失「前期損益修正損」に 15 億円計上しています。

(3) 重要な後発事象

「本州四国連絡橋公団の債務の負担の軽減を図るために平成 15 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律」に基づき、この法律の施行日（平成 15 年 5 月 12 日）における当公団の有利子債務のうち約 1.34 兆円を国の一般会計に承継しました。

この約 1.34 兆円については、平成 15 年度において特別利益「債務免除益」として計上する予定です。

(3) 財務諸表

貸借対照表

平成15年3月31日現在における本州四国連絡橋公団の資産、負債及び資本の財政状態を表したものです。

資 産 の 部			参 考
勘 定 科 目	金 額	内 容	平成13年度
	億円		億円
流動資産	119	現金・預金等	81
固定資産	39,624		39,719
事業資産	38,721		38,817
道 路	35,563	営業中の道路の価額	35,553
鉄道施設	3,158	営業中の鉄道の価額	3,265
事業資産建設仮勘定	573		564
道路建設仮勘定	242	工事中の道路の価額	233
鉄道施設建設仮勘定	331	工事中の鉄道の価額	331
有形固定資産	224	管理事務所の建物、機械装置等の減価償却後の価額	231
その他	106	敷金・保証金等	106
繰延資産	84	債券発行差金	107
資 産 合 計	39,827		39,907

(注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

負 債 及 び 資 本 の 部			参 考
勘 定 科 目	金 額	内 容	平成13年度
	億円		億円
流動負債	171	未払費用(利息)等	186
固定負債	41,388		41,791
本州四国連絡橋債券	28,610	債券の発行残高	31,869
長期借入金	9,409	民間金融機関等からの借入金の残高	6,445
その他	3,370	鉄道施設建設見返債務等	3,477
特別法上の引当金等	123	鉄道施設管理引当金	121
(負債合計)	41,682		42,097
資本金	9,255	政府及び地方公共団体からの出資金	8,455
欠損金	11,111	損益計算において生じた損失金の累計額	10,646
(資本合計)	1,856		2,191
負債・資本合計	39,827		39,907

(注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

損益計算書

平成14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日までの1年間)の営業中の道路及び鉄道施設の経営成績を表したものです。

収 益 の 部			参考
勘 定 科 目	金 額	内 容	平成13年度
	億円		億円
経常収益	956		990
業務収入	845		858
道路料金収入	827	営業中の道路の通行料金収入	833
鉄道施設利用料収入	12	鉄道事業者からの利用料収入	19
業務雑収入	6	占用料等	6
その他	111	鉄道施設建設見返債務戻入等	132
特別利益	18	前期損益修正益	-
当期損失金	465	当年度の収支差	655
合 計	1,439		1,645

(注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

費 用 の 部			平成13年度
勘 定 科 目	金 額	内 容	平成13年度
	億円		億円
経常費用	1,424		1,645
事業資産管理費	127		140
道路管理費	121	道路の維持補修、料金収受、 交通管理等の直接費用	133
鉄道施設管理費	5	鉄道の維持補修等の直接費用	7
一般管理費	99		122
一般管理費	88	道路、鉄道の管理に従事する 職員の人件費等	87
その他	11	管理事務所の建物、機械装置 等の減価償却費等	34
引当金等繰入	3	鉄道施設管理引当金繰入	6
事業資産減価償却費	108	鉄道施設の減価償却費	108
その他	-	退職金支払確保契約業務費等	14
業務外費用	1,087	債券、借入金の金利(支払利 息)等	1,255
特別損失	15	前期損益修正損	-
合 計	1,439		1,645

(注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

別添 2

本州四国連絡道路の収支状況（平成14年度）

本四道路は、有料道路事業として建設され、建設に要した費用等を料金収入により償還を行うこととなっています。この有料道路事業の経営状況を示すため、平成14年度決算について道路分に着目し、整理しました。

1. 財務諸表（道路分）

（1）貸借対照表（図1参照）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	億円		億円
流動資産	105	流動負債	170
固定資産	36,009	固定負債	38,093
事業資産		本州四国連絡橋債券	28,610
道 路	35,563	長期借入金	9,409
事業資産建設仮勘定		その他	74
道路建設仮勘定	242	（負債合計）	38,263
有形固定資産	200	資本金	9,046
その他	4	欠損金	11,111
繰延資産	84	（資本合計）	2,065
資 産 合 計	36,198	負 債 ・ 資 本 合 計	36,198

（注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

（2）損益計算書（図2参照）

費 用 の 部		収 益 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	億円		億円
経常費用	1,303	経常収益	835
事業資産管理費		業務収入	833
道路管理費	121	道路料金収入	827
一般管理費	95	業務雑収入	6
一般管理費	85	その他	2
その他	10	特別利益	18
業務外費用	1,087	当期損失金	465
特別損失	15		
合 計	1,318	合 計	1,318

（注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

2 . 本四道路の路線別収支状況

本四道路は、3ルートプール制を採用しており、収支は全体で把握していますが、参考のため、収益は路線毎、費用については、金利は路線毎の借入金残高に相当する額に応じて配分し、管理費は路線毎の管理に要した経費を計上して路線別の収支状況を試算した結果を示すと次のとおりとなります。

路線別収支状況試算

路線名	供用 延長 (km)	収益 (A) (億円)	費用(B) (億円)			収支率	
			管理費 (C)	金利等	計	(B)÷(A) ×100	(C)÷(A) ×100
本州四国連絡道路	172.9	(843) 8 5 3	(249) 2 1 6	(1,250) 1,102	(1,499) 1,318	(178) 1 5 5	(30) 2 5
一般国道 28号 (神戸淡路鳴門自動車道)	89.0	(450) 4 6 0	(111) 9 8	(632) 5 5 5	(743) 6 5 4	(165) 1 4 2	(25) 2 1
一般国道 30号 (瀬戸中央自動車道)	37.3	(267) 2 6 8	(71) 6 0	(326) 2 8 2	(397) 3 4 2	(149) 1 2 8	(27) 2 2
一般国道317号 (西瀬戸自動車道)	46.6	(126) 1 2 5	(66) 5 8	(293) 2 6 5	(359) 3 2 2	(285) 2 5 8	(52) 4 6

(注1)「収益」には、料金収入、道路占用料、雑収入、特別利益等を計上している。

(注2)「管理費」には、道路の維持修繕、料金収受等に要した費用と消費税を計上している。

(注3)「金利等」には、営業中の道路の建設、改良に投下した借入金の利息(債券利息、借入金利息)、雑損、特別損失等を計上している。

(注4)収支率は、営業中本四道路全体の収支率($B \div A \times 100$)と、費用から金利等を除いた場合の収支率($C \div A \times 100$)を示している。

(注5)括弧書きは平成13年度を示している。

(注6)単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

3. 現行償還計画と実績の対比

平成14年度決算時点での現行償還計画の達成状況について整理しました。

(1) 現行償還計画

償還計画は、本四道路の料金及び料金徴収期間の認可を国土交通大臣から受ける際に、料金徴収期間算出の基礎として策定しているものです。現行償還計画は、平成15年3月に料金及び料金徴収期間について国土交通大臣から認可を受ける際に策定したもので、有利子債務の一部（約1.34兆円）を切り離し、国の道路特定財源により早期に処理するとともに、国及び地方による出資の期間を平成34年度まで10年間延長することにより、将来における国民負担の膨張を避けるとともに、現行料金の引き上げを前提とせず本四架橋としての自立的経営を可能なものとする、基本料金の引き下げについては、地方の追加出資（10年間延長）による経営改善効果等の範囲内で行うこと、を前提として、建設に要した有利子債務を料金収入により平成57年度までに償還する計画となっています。

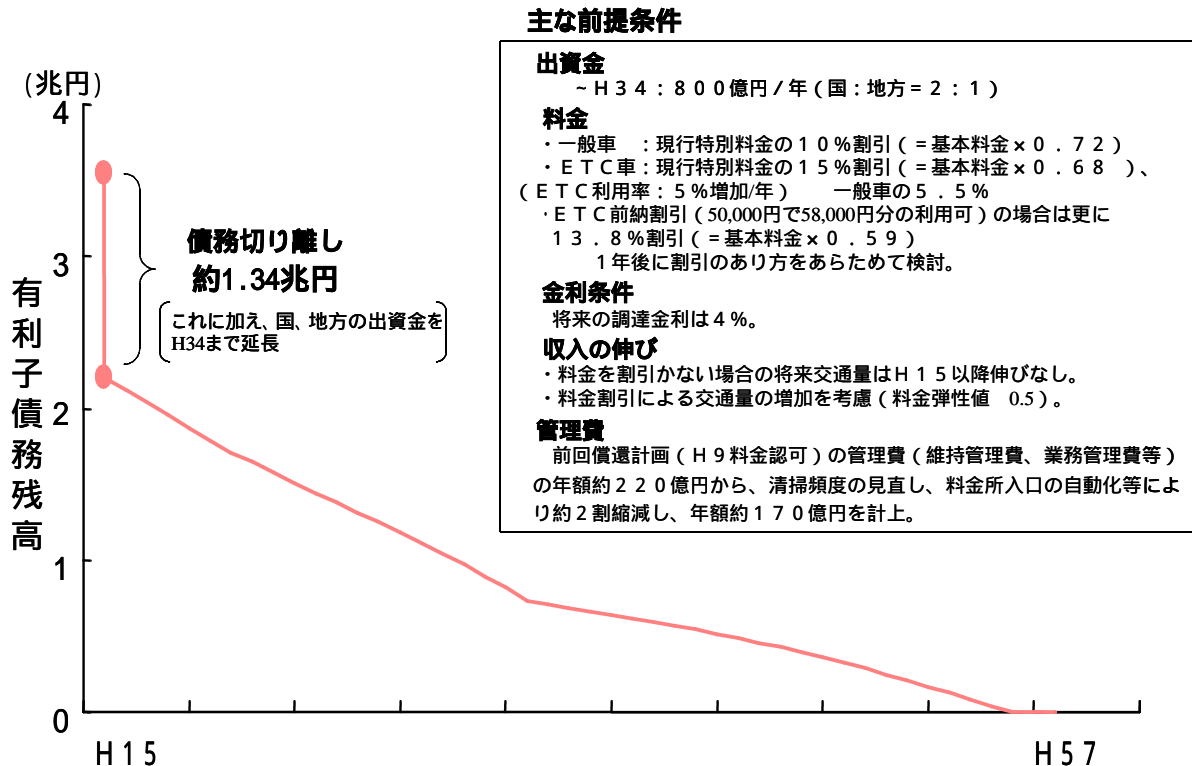


図3 現行償還計画の概要

(2) 現行償還計画と実績の対比

現行償還計画 (注) の収益、費用、収支率について、実績との比較を行いました。(表1参照)

平成14年度については、収益は計画839億円に対し、実績853億円と約14億円上回りました。また、費用では経費節減や低金利の影響 (資料 - 2 参照) により、管理費や金利等

の費用は実績で1,318億円で、計画の1,370億円に対し、約52億円下回っています。(図4参照)

収益が計画より約14億円上回り、費用が約52億円下回ったので、平成14年度において当期損失金は約66億円計画より下回りました。

平成14年度末の営業中道路の要償還額(営業中道路の資産総額 - 償還準備金(欠損金))は46,674億円で、計画の46,742億円を約68億円下回っています(表2参照)。

(注) 償還計画と決算書では前提条件が異なるため、次のとおり修正を加えています。

管理費は償還計画の管理費から営業中道路の改良費などを控除した。

金利は償還計画上の金利から建設中道路にかかるものを控除した。

営業中道路の資産総額は、計画作成時の実績値に各年度の供用に伴う道路建設仮勘定からの振替額及び償還計画上の管理費のうち資産に振り替わる改良費を加算した。

償還準備金(欠損金)は計画作成時の実績に各年度の収支差の額を加算した。

参考までに償還計画表の各項目に対応するよう財務諸表の実績値を集計し、償還計画表の計画値と比較したものを本四公団のホームページ(<http://www.hsba.go.jp/>)に掲載しています。

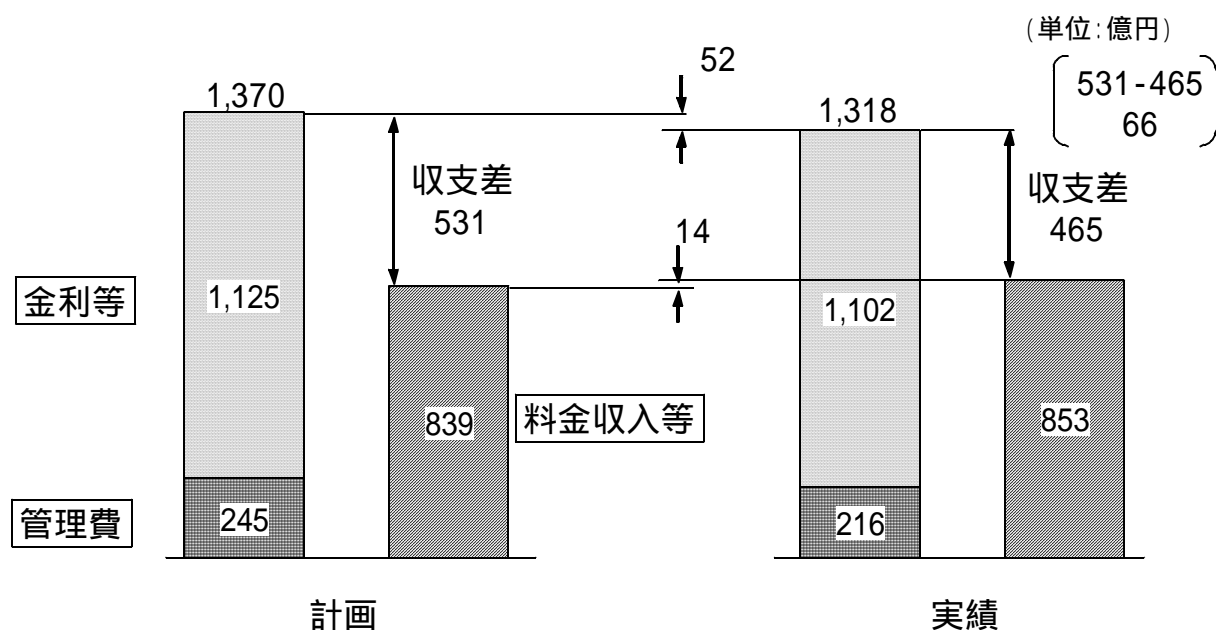


図4 平成14年度 現行償還計画と実績の対比(損益計算書ベース)

表1 営業中道路の費用及び収益

現行償還計画との対比

(単位：億円)

		費用			収益	収支差	収支率
		管理費	金利等	計			
14年度	計画	245	1,125	1,370	839	531	163%
	実績	216	1,102	1,318	853	465	155%
	-	29	23	52	14	66	9%

表2 営業中道路の償還状況

現行償還計画との対比

(単位：億円)

		営業中道路の	償還準備金	営業中道路	償還率
		資産総額	(欠損金)	の要償還額	(D=B/A)
		(A)	(B)	(C=A-B)	
14年度末	計画	35,565	11,177	46,742	31.4%
	実績	35,563	11,111	46,674	31.2%
	-	2	66	68	0.2%

注) 償還準備金のマイナスは欠損金を示す。

資料 - 1 交通量(県境断面)の計画と実績

現行償還計画との対比

(台/日)

	計画	実績
H14年度	35,440	35,535

平成15年度の県境断面交通量は
ほぼ計画の交通量を達成しました。

資料 - 2 調達金利の計画と実績

現行償還計画との対比

(%)

	計画	実績
H14年度	1.6	1.37

平成14年度の調達金利は、計画を
下回りました。

注) 交通量(県境断面)とは、大鳴門橋、瀬戸大橋、
多々羅大橋の橋上交通量の合計。

4. 債務処理について

本四道路事業については、管理費を上回る収入があるものの、支払い利息が収入を越えているため、当期損失金が発生しており、採算性の面からは厳しい現状です。

このため、平成15年度予算においては、平成14年12月12日政府・与党の申し合わせ、平成14年12月17日の閣議決定を踏まえ、本州四国連絡橋公団の有利子債務を平成57年度までに償還させるために、公団が抱えている有利子債務約3.5兆円のうち約1.34兆円を切り離し、一般会計に承継する「本州四国連絡橋公団の債務の負担の軽減を図るために平成15年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律案」が今国会に提出され成立したところであります。これにより、有利子負債は平成14年度末の約3.5兆円から約2.2兆円に減少し、経営状態は大幅に改善される見込みです(図5参照)。

なお、この債務処理を仮に平成14年度末に実施した場合には、欠損金が解消されるとともに、約0.2兆円の償還準備金が積み上がることになります。

公団としては、この措置を重く受け止め、これまで以上に一層の経費の節減と利用の促進に努め、公団に課せられた課題の一つ一つに真摯に取り組み、確実な償還を図り経営改善に努めていきたいと考えております。

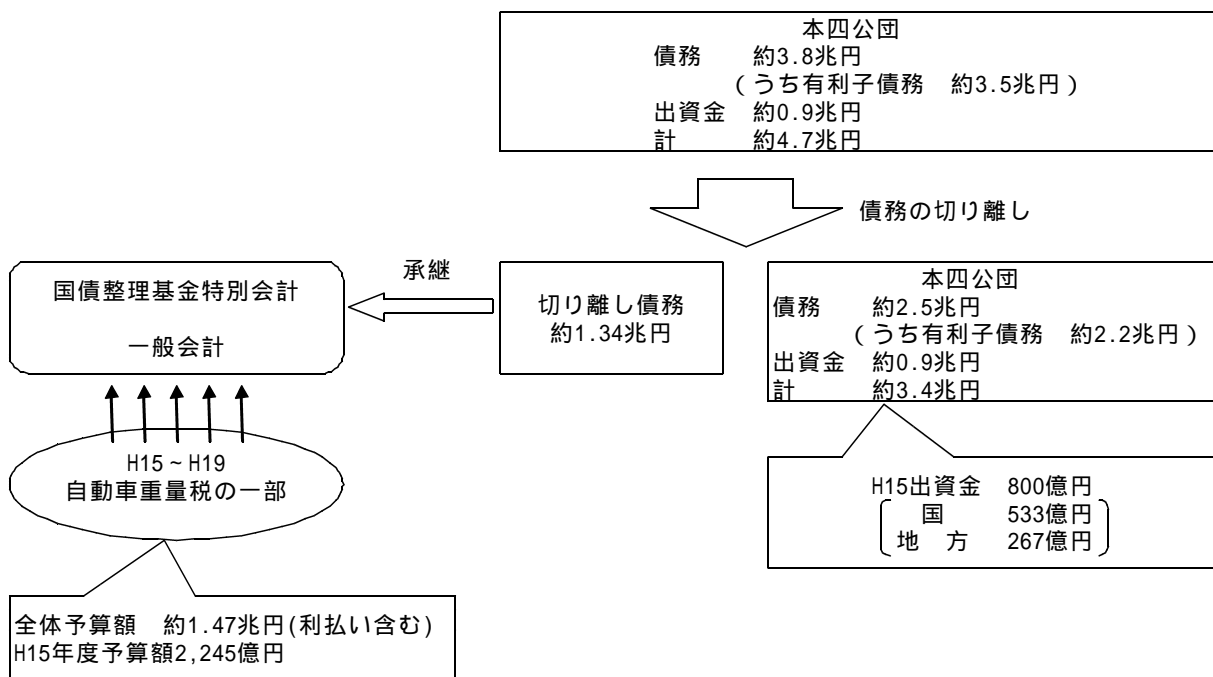


図5 本州四国連絡橋公団債務の処理スキーム

5. 経費節減への取組み

本四公団では、平成9年における明石海峡大橋等の料金認可以降、管理が主体となることから、管理費（改良を含む維持管理費、業務管理費、一般管理費の合計、以下同じ）の大幅なコスト縮減に取り組んできました。その結果、平成14年度の1km当たりの管理費は、平成9年度と比較して、34%減となっています（図6）。また、定員については平成8年度から3割以上の削減となっています（図7）。

道路管理の実施にあたっては、安全性やサービス水準の確保のため、必要不可欠な構造物の維持や路面の管理などを効率的に実施することとしています。

特に、本四道路においては、長大橋等の構造物の占める割合が高く、これらの長大橋は架け替えが困難なため、超長期にわたって保全し、次世代に引き継ぐ必要があります。必要な点検や定期的な塗装を怠ると腐食や疲労など致命的な異常が発生する恐れがあります。

また、本四道路においては最近供用が開始された路線も多く、海上など設置環境も厳しいことから、劣化の進展など今後費用が増大する要因も数多くあります。

このような状況のなかで、

安全性に配慮しつつサービスレベルの見直し

業務の統合や整理

委託単価や経費の見直し

一般管理費の徹底的な見直し

等により、平成17年度までに22%の削減を図ります（図8）。さらに、技術開発や競争性のさらなる導入によって、約3割を努力目標に引き続き縮減の検討を進めます。

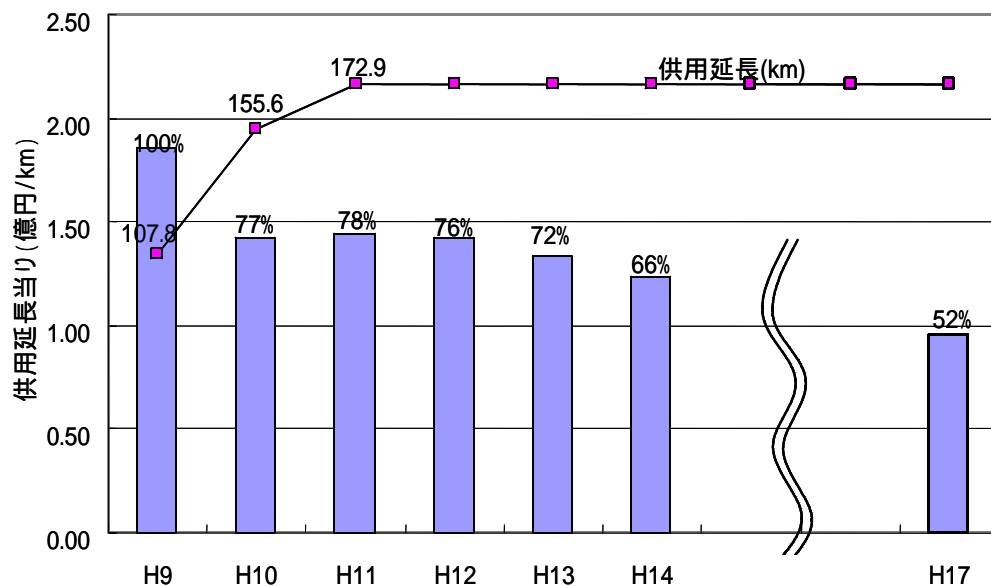


図6 供用延長当たり管理費の推移

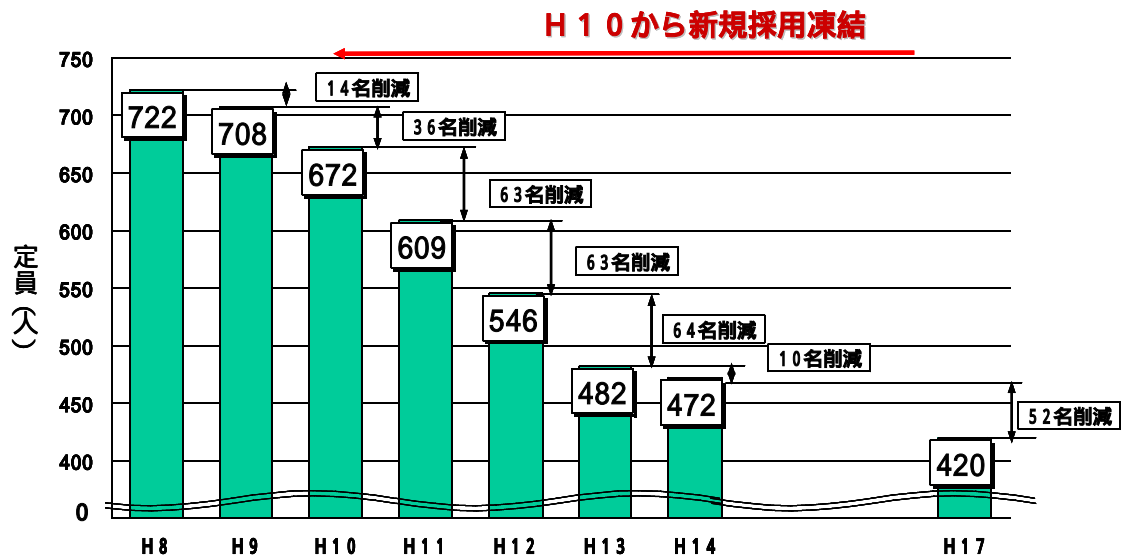


図 7 公団の定員削減の推移

管理費コスト削減計画 (道路分)

(単位: 百万円、%)

項目	平成14年度 予算額	対17年度 目標額	削減額	対14年度比 (%)
維持管理費	8,139	6,171	1,968	24.2
維持	6,870	5,412	1,458	21.2
改良	1,269	759	510	40.2
業務管理費	6,772	4,911	1,861	27.5
道路管理費計	14,911	11,082	3,829	25.7
給与関係諸費	5,289	4,746	543	10.3
一般管理諸費	1,085	782	303	27.9
一般管理費計	6,374	5,528	846	13.3
合計	21,285	16,610	4,675	22.0

一般管理諸費は(目)消費税を除く。

図 8 管理費コスト削減計画

財務内容等閲覧場所一覧

機関名	所在地等
本 社	〒651-0088 神戸市中央区小野柄通4-1-22 アーバンエース三宮ビル 問合先：総務部広報課 (078)291-1000(代表)
東京事務所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-1-5 虎ノ門45MTビル 問合先：総務課 (03)3434-7281(代表)
第一管理局	〒655-0047 神戸市垂水区東舞子町4-115 問合先：総務部総務課 (078)782-5400(代表)
垂水管理事務所	〒655-0852 神戸市垂水区名谷町549 問合先：庶務課 (078)709-1296(代表)
鳴門管理事務所	〒772-0053 鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛18 問合先：庶務課 (088)687-2166(代表)
第二管理局	〒700-0031 岡山市富町2-19-12 問合先：総務部総務課 (086)255-1811(代表)
早島管理事務所	〒701-0304 岡山県都窪郡早島町大字早島2985 問合先：庶務課 (086)483-1100(代表)
坂出管理事務所	〒762-0025 坂出市川津町下川津4388-1 問合先：庶務課 (0877)45-5511(代表)
第三管理局	〒722-0036 尾道市東御所町1-20 問合先：総務部総務課 (0848)22-5211(代表)
向島管理事務所	〒722-0073 広島県御調郡向島町6904 問合先：庶務課 (0848)44-3700(代表)
今治管理事務所	〒794-0072 今治市山路751-2 問合先：庶務課 (0898)23-7250(代表)

平成14年度民間企業並財務諸表について

本州四国連絡橋公団では、このたび、平成14年12月6日に道路関係四公団民営化推進委員会から出された「意見書」において、道路関係四公団が直ちに取り組むべき措置として、公認会計士等の活用による民間企業の会計原則に基づく財務諸表を作成することとされていることから、民間企業並財務諸表(別添1及び別添2)を作成しましたのでお知らせします。

また、民間企業並財務諸表作成方法等については別添3のとおりです。

なお、この平成14年度民間企業並財務諸表等につきましては別添4に記載する事務所において閲覧に供します。

平成15年 6月13日
本州四国連絡橋公団

本州四国連絡橋公団の民間企業並財務諸表について

1. 民間企業並財務諸表の作成目的と算出方法

今回の民間企業並財務諸表は2通り作成しております。

まず、1つ目は、現在の公団が民間企業であると仮定して会計基準を適用した場合の財政状態と経営成績はどうかについて現状説明を行うため、道路資産について、企業会計原則に基づき過去に取得した個々の資産の価額を算定し、財務省令に基づく耐用年数により減価償却等を行い、取得原価を算出(取得原価方式)することにより作成しています。

2つ目は、当公団が新組織に移行するとした場合の財政状態と経営成績はどうかを把握するため、1つ目で算出した資産に取得時期、資産内容に対応したデフレーターを乗じるなどして平成14年度末に再調達した場合の価額を算出(再調達原価方式)することにより作成しています。

本州四国連絡橋公団の現行財務諸表の特徴

有料道路事業は、借入金により道路の建設を行い、通行料金で管理費と利息を賄いつつ借入金を一定の期間(料金徴収期間)内に償還していくものであり、毎年度の収支差(自己収入から減価償却費及び除却損以外の費用を控除するなどした額)はすべて投下資金(借入金)の償還に充てられます。

また、当公団では、利益配当をしたり、法人税を課せられたりすることがありません。したがって、適正な配当可能利益や課税所得を算出するための企業会計上の減価償却及び除却を行う必要がなく、むしろ、借入金の償還状況を会計処理において適切に把握することが重要です。

このため、減価償却及び除却処理は行わず、借入金の償還に充てられる各年度の収支差を「償還準備金繰入」として費用の部に計上し、その累計額を「償還準備金」として負債の部に計上する「償還準備金積立方式」を採用しています。

2. 現行財務諸表と民間企業並財務諸表との比較

現行財務諸表と民間企業並財務諸表との最大の相違点は、道路事業について減価償却及び除却を実施し、これにより当期損失金や欠損金が増加していることです。

なお、当公団の道路事業において、このような会計処理を行ったとしても、自己収入から減価償却費及び除却損以外の費用を控除するなどした額はすべて借入金の償還に充てられることとなり、また、未償還残高は変動がないことから、償還の見通しは変わりません。

〔現行財務諸表と民間企業並財務諸表(取得原価)の主な相違点〕

	現行財務諸表 特殊法人の会計処理基準や内規に基づく処理	民間企業並財務諸表 (取得原価) 企業会計原則に基づく処理
貸倒引当金の計上	計上していない。	回収不能見込額を計上。
道路資産の減価償却	減価償却していない。	個々の資産ごとに耐用年数を適用して減価償却。
債券発行差金等の処理	発行割引料と発行費を償還期間(5年、10年)で均等償却。	発行割引料と発行費を区分し、発行費は3年間で償却。
1年以内に償還予定の長期債務	固定負債の部に計上。	流動負債の部に計上。
退職給付引当金の計上	役職員が自己都合で退職した場合の要支給額を全額計上(退職給与引当金)。	「退職給付に係る会計基準」等に基づき計上。
消費税の会計処理方法	税込方式による。	税込方式による。

民間企業並財務諸表(取得原価)では、現行財務諸表との関連性を確保する観点から消費税処理を税込方式としています。

【取得原価と再調達原価の主な相違点】

	民間企業並財務諸表 (取得原価)	民間企業並財務諸表 (再調達原価)
資産の評価方法	各資産の取得原価を基礎として計上。	各資産の取得原価を基礎として、道路事業固定資産(建設仮勘定を含む。)については、それぞれの取得年度に当該年度のデフレーターを乗じて、現在価値化を図った。
消費税の会計処理方法	税込方式による。	税抜方式による。

使用したデフレーターは以下のとおりです。

工事費:「建設工事費デフレーター(1995年度基準)」(本州四国連絡橋公団)

用地費:「地価公示価格」、「地価調査価格」等

補償費等:「建設工事費デフレーター(1995年度基準)」(建築総合)

「消費者物価指数」、「船員労働委員会による労働経済指標のうち賃金の変動率」等

消費税の会計処理については、民間企業の一般的な取扱い等に倣い、民間企業並財務諸表(再調達原価)では税抜方式としています。

(1) 貸借対照表

民間企業並貸借対照表(取得原価)〔別紙1参照〕

資産の部で道路資産を減価償却累計額と除却累計額の合計分だけ減額し、現行貸借対照表の欠損金にこれらの額を加算するなどした額を欠損金に計上しています。

民間企業並貸借対照表(再調達原価)〔別紙2参照〕

取得原価を基に作成した貸借対照表にデフレーターを乗じることにより、道路資産が増額する一方、消費税抜きの処理をしたことにより減額となります。この結果、欠損金が取得原価で作成した貸借対照表より減額となっています。

(2) 損益計算書

民間企業並損益計算書(取得原価)〔別紙3参照〕

費用の部で減価償却費などを新たに計上し、現行損益計算書の当期損失金にこれらの額を加算した額を当期損失金に計上しています。

民間企業並損益計算書(再調達原価)〔別紙4参照〕

取得原価を基に作成した損益計算書から消費税抜きの処理をしたことにより当期損失金が減少しています。

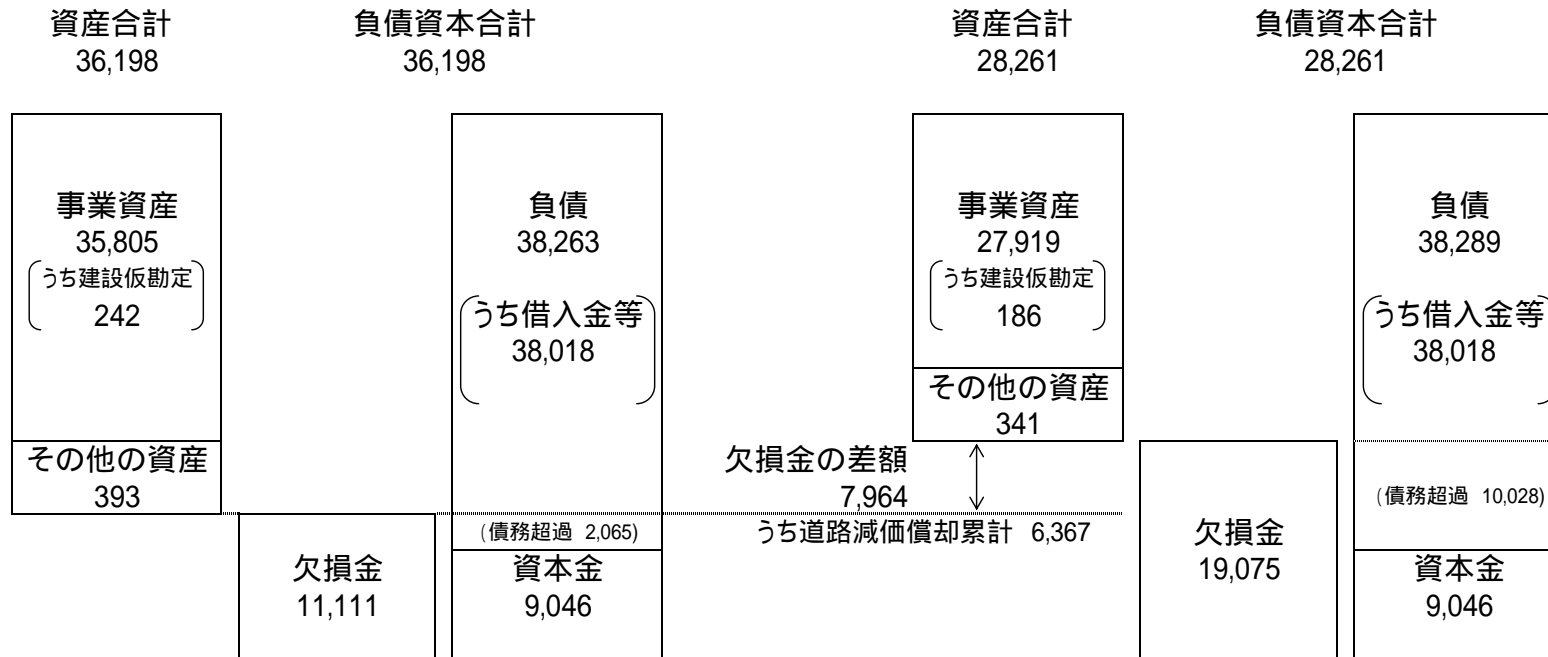
平成14年度貸借対照表の比較(道路分) (取得原価)

(別紙1)

(単位:億円)

現行貸借対照表

民間企業並貸借対照表 (取得原価)



事業資産には建中金利5,163億円、補償費等1,885億円を含む。
うち建設仮勘定には建中金利 16億円、補償費等 37億円を含む。

- (注1) 単位未満四捨五入のため、合計とは合致しないものがある。
 (注2) 欠損金 19,075億円は、道路事業に係る現行の欠損金 11,111億円に、道路の減価償却累計額6,367億円、道路の除却累計額495億円、土地に係る金利など1,102億円を加えたものである。
 (注3) 現行貸借対照表においては2,065億円、民間企業並貸借対照表(取得原価)においては10,028億円の債務超過となっているが、平成15年5月12日に13,439億円の債務を一般会計に承継したことにより、現時点ではいずれの場合でも債務超過は解消されている。

平成14年度貸借対照表の比較(道路分) (再調達原価)

(別紙2)

(単位:億円)

現行貸借対照表

民間企業並貸借対照表 (再調達原価)

資産合計 36,198	負債資本合計 36,198	資産合計 28,504	負債資本合計 28,504
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 事業資産 35,805 〔うち建設仮勘定 242〕 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> その他の資産 393 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 負債 38,263 〔うち借入金等 38,018〕 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (債務超過 2,065) 資本金 9,046 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 事業資産 28,166 〔うち建設仮勘定 177〕 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> その他の資産 338 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 負債 38,289 〔うち借入金等 38,018〕 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (債務超過 9,785) 資本金 9,046 </div>
	欠損金 11,111	欠損金の差額 7,721 ↑↓ うち道路減価償却累計 6,367 うちデフレータの影響 594 うち消費税抜 351	

事業資産には建中金利5,384億円、補償費等1,972億円を含む。
うち建設仮勘定には建中金利 16億円、補償費等 30億円を含む。

- (注1) 単位未満四捨五入のため、合計とは合致しないものがある。
- (注2) 欠損金 18,832億円は、道路事業に係る現行の欠損金 11,111億円に、道路の減価償却累計額6,367億円、道路の除却累計額495億円、土地に係る金利など1,102億円、消費税抜処理による351億円を加え、デフレータによる影響額 594億円を控除したものである。
- (注3) 現行貸借対照表においては2,065億円、民間企業並貸借対照表(再調達原価)においては 9,785億円の債務超過となっているが、平成15年5月12日に13,439億円の債務を一般会計に承継したことにより、現時点ではいずれの場合でも債務超過は解消されている。

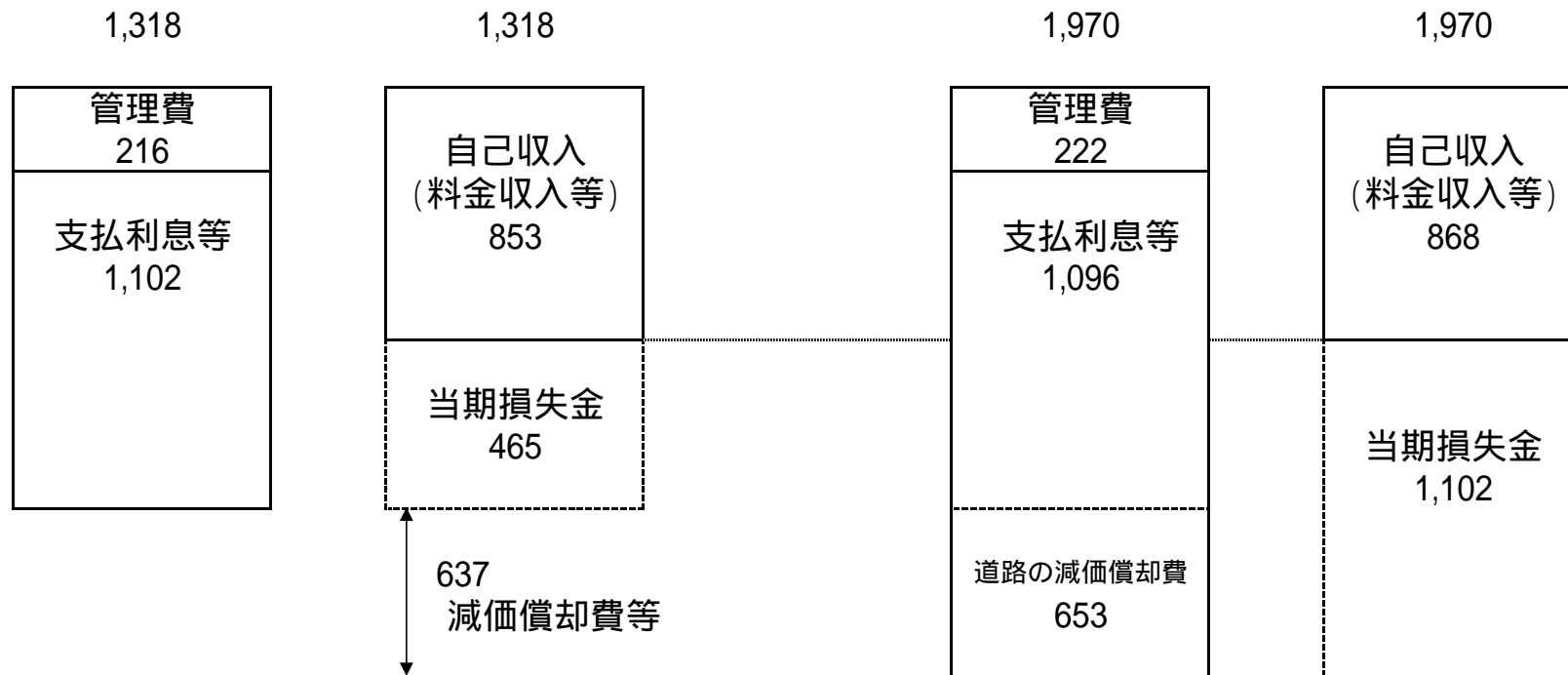
平成14年度損益計算書の比較(道路分) (取得原価)

(別紙3)

(単位:億円)

現行損益計算書

民間企業並損益計算書 (取得原価)



(注1) 単位未満四捨五入のため、合計とは合致しないものがある。

(注2) 当期損失金 1,102億円は、現行の当期損失金 465億円に、道路の減価償却費など637億円を加えた額である。

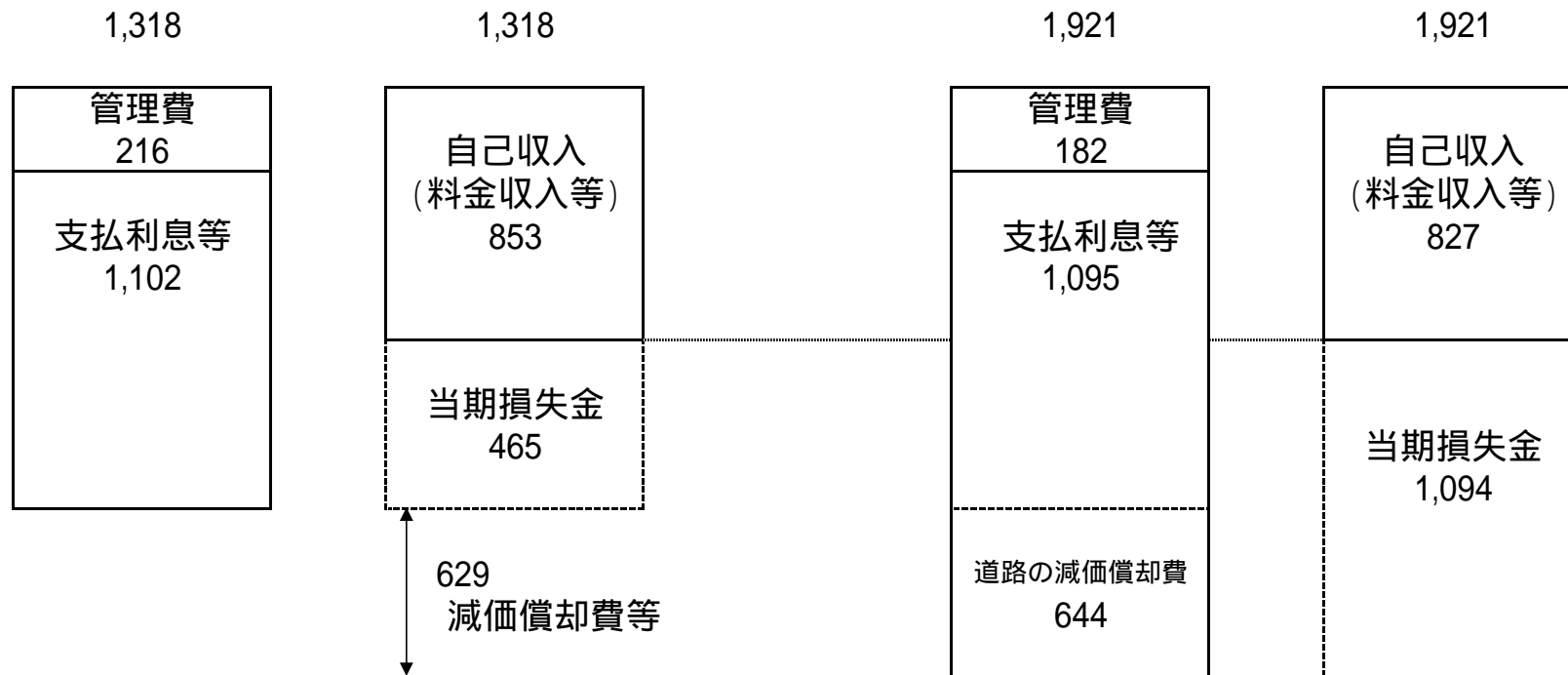
平成14年度損益計算書の比較(道路分) (再調達原価)

(別紙4)

(単位:億円)

現行損益計算書

民間企業並損益計算書 (再調達原価)



(注1) 億円未満四捨五入のため、合計とは合致しないものがある。

(注2) 当期損失金 1,094億円は、現行の当期損失金 465億円に、道路の減価償却費など637億円を加え消費税抜処理による 8億円を控除した額である。

別添1

民間企業並財務諸表
(取得原価)

民間企業並貸借対照表
 (平成15年3月31日現在)
 (取得原価)

一般勘定(道路)

(単位:円)

勘定科目	金額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,482,929,957
営業未収金		259,193,064
前払費用		5,504,177
未収収益		4,717,062,241
未収入金		46,833,649
貸倒引当金		29,758,866
流動資産合計		10,481,764,222
固定資産		
道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	44,077,025,400	
減価償却累計額	17,105,478,347	26,971,547,053
構築物	2,968,482,019,644	
減価償却累計額	559,885,768,161	2,408,596,251,483
機械及び装置	108,078,152,404	
減価償却累計額	56,793,085,967	51,285,066,437
工具・器具及び備品	3,189,397,736	
減価償却累計額	2,959,689,608	229,708,128
土地		283,015,356,663
建設仮勘定		18,619,086,329
道路事業有形固定資産合計		2,788,717,016,093
無形固定資産		3,221,095,811
道路事業固定資産合計		2,791,938,111,904
各事業関連固定資産		
有形固定資産		
建物	17,595,878,339	
減価償却累計額	5,171,967,465	12,423,910,874
構築物	1,304,285,090	
減価償却累計額	811,712,494	492,572,596
機械及び装置	3,055,541,453	
減価償却累計額	2,631,116,086	424,425,367
車両及び運搬具	1,284,312,936	
減価償却累計額	1,104,018,312	180,294,624
工具・器具及び備品	1,168,284,848	
減価償却累計額	970,836,130	197,448,718
土地		6,271,185,041
各事業関連有形固定資産合計		19,989,837,220
無形固定資産		
ソフトウェア		138,388,735
その他の無形固定資産		11,154,012
各事業関連無形固定資産合計		149,542,747
各事業関連固定資産合計		20,139,379,967
投資等		
転貸資金貸付金		82,650,400
社会資本整備施設開発者負担割賦元金		45,866,664
その他の投資		267,627,978
投資等合計		396,145,042
固定資産合計		2,812,473,636,913
繰延資産		
債券発行費		206,895,245
債券発行差金		2,918,370,881
繰延資産合計		3,125,266,126
資産合計		2,826,080,667,261

民間企業並貸借対照表
 (平成15年3月31日現在)
 (取得原価)

一般勘定(道路)

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
流動負債		
短期借入金	28,974,000,000	
1年以内償還本州四国連絡橋債券	396,878,900,000	
1年以内返済長期借入金	36,868,972,666	
未払金	1,530,827,532	
未払費用	13,203,924,740	
前受金	2,006,863,525	
預り金	128,880,166	
賞与引当金	157,324,079	
流動負債合計		479,749,692,708
固定負債		
本州四国連絡橋債券	2,464,090,200,000	
長期借入金	875,013,611,998	
転貸資金借入金	82,650,400	
退職給付引当金	9,903,755,045	
役員退職給与引当金	86,233,520	
固定負債合計		3,349,176,450,963
負債合計		3,828,926,143,671
資本の部		
資本金		
政府出資金	602,685,000,000	
地方公共団体出資金	301,940,000,000	
資本金合計		904,625,000,000
利益剰余金		
当期末処理損失	1,907,470,476,410	
(内、当期損失)	(110,195,726,486)	
利益剰余金合計		1,907,470,476,410
資本合計		1,002,845,476,410
負債資本合計		2,826,080,667,261

民間企業並損益計算書
 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
 (取得原価)

一般勘定(道路)

(単位:円)

勘定科目	金額		
(経常損益の部)			
営業損益の部			
道路事業営業損益			
営業収益			
道路料金収入	82,672,187,275		
その他の営業収入	1,714,389,193	84,386,576,468	
営業費用			
道路管理費	11,880,180,279		
道路減価償却費	65,276,362,287		
減価償却費	690,252,880		
退職給付費用	427,667,156		
賞与引当金繰入	157,324,079		
その他の営業費用	8,996,254,172	87,428,040,853	
道路事業営業損失			3,041,464,385
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息		1,587,857	
その他の営業外収益		652,784,081	654,371,938
営業外費用			
債券利息		96,097,315,317	
支払利息		10,180,625,323	
債券発行差金償却		1,013,815,038	
債券発行費償却		290,979,075	
その他の営業外費用		550,654,563	108,133,389,316
経常損失			110,520,481,763
(特別損益の部)			
特別利益			
前期損益修正益		1,793,813,886	1,793,813,886
特別損失			
前期損益修正損		1,469,058,609	1,469,058,609
当期損失			110,195,726,486
前期繰越損失			1,797,274,749,924
当期末処理損失			1,907,470,476,410

キャッシュ・フロ - 計算書
 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)
 (取得原価)

一般勘定 (道路)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -	
当期損失	110,195,726,486
道路減価償却費	65,276,362,287
その他の減価償却費	690,252,880
貸倒引当金の増減額	4,625,150
退職給付引当金の増減額	96,910,273
賞与引当金の増減額	681,689
受取利息	1,587,857
債券発行差金償却	1,013,815,038
債券発行費償却	290,979,075
債券利息	96,097,315,317
支払利息	10,180,625,323
道路事業固定資産売却損益	25,082,940
各事業関連固定資産売却損益	6,165,356
道路事業固定資産除却損	32,211,615
各事業関連固定資産除却損	53,836,500
営業債権の増減額	197,099,138
その他資産の増減額	445,791,592
営業債務の増減額	131,846,867
その他負債の増減額	63,520,336
小 計	63,134,866,039
利息の受取額	1,598,757
債券利息の支払額	99,872,751,370
利息の支払額	10,133,170,537
営業活動によるキャッシュ・フロ -	46,869,457,111
投資活動によるキャッシュ・フロ -	
道路事業固定資産の取得による支出	2,046,520,516
道路事業固定資産の売却による収入	25,082,940
各事業関連固定資産の取得による支出	47,209,775
各事業関連固定資産の売却による収入	31,129,598
その他	541,568,185
投資活動によるキャッシュ・フロ -	1,495,949,568
財務活動によるキャッシュ・フロ -	
短期借入れによる収入	28,974,000,000
短期借入金の返済による支出	11,480,000,000
長期借入れによる収入	298,926,000,000
長期借入金の返済による支出	20,069,936,666
本州四国連絡橋債券の発行による収入	44,565,586,972
本州四国連絡橋債券の償還による支出	370,671,800,000
転貸資金の返済による支出	26,284,550
政府出資金の受入れによる収入	53,333,000,000
地方公共団体出資金の受入れによる収入	26,667,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロ -	50,217,565,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	1,852,159,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,630,770,880
現金及び現金同等物の期末残高	5,482,929,957

民間企業並損失処理計算書
(平成15年3月31日)
(取得原価)

一般勘定(道路)

(単位:円)

勘定科目	金額		
当期末処理損失			1,907,470,476,410
次期繰越損失			1,907,470,476,410

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

定額法により行っている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。退職給付引当金に関する事項は以下のとおりである。

採用している退職給付制度の概要

当団は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(建設関係公団厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けている。

退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成15年3月31日現在
退職給付債務 (A)	12,320,416,813
年金資産 (B)	1,978,969,754
未認識数理計算上の差異 (C)	437,692,014
退職給付引当金 (D)=(A) - (B) - (C)	<u>9,903,755,045</u>

退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
勤務費用	483,814,409
利息費用	302,418,168
期待運用収益	55,119,935
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務債務の費用処理額(注)	303,445,486
退職給付費用	<u>427,667,156</u>

(注) 平成14年11月20日付けで厚生年金基金制度の改訂が行われたことによるものである。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度から14年で償却
過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括償却

- (4) 役員退職給与引当金
役員の退職手当の支払に充てるため、内規に基づき、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

3. その他の重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。
- (2) 繰延資産の処理方法
債券発行費
商法規定の最長期間（3年間）で均等償却している。
債券発行差金
債券の償還期限までの期間（5年間又は10年間）で均等償却している。
- (3) 道路事業固定資産（土地を除く）に係る建設中の支払利息等の会計処理方法
道路事業固定資産（土地を除く）に係る建設中の支払利息及び債券利息については、取得原価に算入している。
なお、算入した額の期末時点の残高及び当期に算入した額は、次のとおりである。
算入した額の期末時点の残高 507,082,078,273円
当期に算入した額 164,382,536円
- (4) 資本の欠損の額は、1,907,470,476,410円である。

4. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなる。

現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりである。

現金及び預金の期末残高	5,482,929,957円
預け入れ期間が3か月を超える預金	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>5,482,929,957円</u>

5. 重要な後発事象

「本州四国連絡橋公団の債務の負担の軽減を図るために平成15年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律」（平成15年法律第35号）に基づき、この法律の施行の時（平成15年5月12日）において、その時における本州四国連絡橋公団の債務で政令に定めるものを、国の一般会計に承継した。

なお、国の一般会計に承継した長期借入金220,400,000,000円及び本州四国連絡橋債券1,123,500,000,000円並びに当該債務に係る未払費用（未払利息）4,975,604,456円の合計1,348,875,604,456円は、平成15事業年度において特別利益（債務免除益）として計上する予定である。

別添2

民間企業並財務諸表
(再調達原価)

民間企業並貸借対照表
(平成15年3月31日現在)
(再調達原価)

一般勘定(道路)

(単位:円)

勘定科目	金額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,482,929,957
営業未収金		259,193,064
前払費用		5,504,177
未収収益		4,717,062,241
未収入金		46,833,649
貸倒引当金		29,758,866
流動資産合計		10,481,764,222
固定資産		
道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	45,083,809,368	
減価償却累計額	18,273,038,456	26,810,770,912
構築物	3,057,190,076,030	
減価償却累計額	603,371,885,239	2,453,818,190,791
機械及び装置	109,522,441,909	
減価償却累計額	59,426,646,167	50,095,795,742
工具・器具及び備品	3,303,169,857	
減価償却累計額	3,070,666,310	232,503,547
土地		265,589,489,606
建設仮勘定		17,655,665,679
道路事業有形固定資産合計		2,814,202,416,277
無形固定資産		2,415,821,858
道路事業固定資産合計		2,816,618,238,135
各事業関連固定資産		
有形固定資産		
建物	17,159,859,403	
減価償却累計額	5,050,448,927	12,109,410,476
構築物	1,265,989,451	
減価償却累計額	787,705,631	478,283,820
機械及び装置	2,961,301,250	
減価償却累計額	2,551,285,635	410,015,615
車両及び運搬具	1,246,711,006	
減価償却累計額	1,072,693,217	174,017,789
工具・器具及び備品	1,136,146,288	
減価償却累計額	945,443,280	190,703,008
土地		6,271,185,041
各事業関連有形固定資産合計		19,633,615,749
無形固定資産		
ソフトウェア		131,798,795
その他の無形固定資産		11,154,012
各事業関連無形固定資産合計		142,952,807
各事業関連固定資産合計		19,776,568,556
投資等		
転貸資金貸付金		82,650,400
社会資本整備施設開発者負担割賦元金		45,866,664
その他の投資		267,627,978
投資等合計		396,145,042
固定資産合計		2,836,790,951,733
繰延資産		
債券発行費		197,740,772
債券発行差金		2,918,370,881
繰延資産合計		3,116,111,653
資産合計		2,850,388,827,608

民間企業並貸借対照表
 (平成15年3月31日現在)
 (再調達原価)

一般勘定(道路)

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
流動負債		
短期借入金	28,974,000,000	
1年以内償還本州四国連絡橋債券	396,878,900,000	
1年以内返済長期借入金	36,868,972,666	
未払金	1,530,827,532	
未払費用	13,203,924,740	
前受金	2,006,863,525	
預り金	128,880,166	
賞与引当金	157,324,079	
流動負債合計		479,749,692,708
固定負債		
本州四国連絡橋債券	2,464,090,200,000	
長期借入金	875,013,611,998	
転貸資金借入金	82,650,400	
退職給付引当金	9,903,755,045	
役員退職給与引当金	86,233,520	
固定負債合計		3,349,176,450,963
負債合計		3,828,926,143,671
資本の部		
資本金		
政府出資金	602,685,000,000	
地方公共団体出資金	301,940,000,000	
資本金合計		904,625,000,000
利益剰余金		
当期末処理損失	1,883,162,316,063	
(内、当期損失)	(109,367,237,451)	
利益剰余金合計		1,883,162,316,063
資本合計		978,537,316,063
負債資本合計		2,850,388,827,608

民間企業並損益計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
(再調達原価)

一般勘定(道路)

(単位:円)

勘定科目	金額		
(経常損益の部)			
営業損益の部			
道路事業営業損益			
営業収益			
道路料金収入	78,735,416,452		
その他の営業収入	1,632,751,613	80,368,168,065	
営業費用			
道路管理費	11,324,223,823		
道路減価償却費	64,385,361,828		
減価償却費	668,036,588		
退職給付費用	427,667,156		
賞与引当金繰入	157,324,079		
その他の営業費用	5,616,309,697	82,578,923,171	
道路事業営業損失			2,210,755,106
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息		1,587,857	
その他の営業外収益		652,784,081	654,371,938
営業外費用			
債券利息		96,097,315,317	
支払利息		10,180,625,323	
債券発行差金償却		1,013,815,038	
債券発行費償却		277,767,712	
その他の営業外費用		550,621,634	108,120,145,024
経常損失			109,676,528,192
(特別損益の部)			
特別利益			
前期損益修正益		1,708,394,178	1,708,394,178
特別損失			
前期損益修正損		1,399,103,437	1,399,103,437
当期損失			109,367,237,451
前期繰越損失			1,833,227,604,313
当期末処理損失			1,942,594,841,764

キャッシュ・フロ - 計算書
 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)
 (再調達原価)

一般勘定 (道路)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -	
当期損失	109,367,237,451
道路減価償却費	64,385,361,828
その他の減価償却費	668,036,588
貸倒引当金の増減額	4,625,150
退職給付引当金の増減額	96,910,273
賞与引当金の増減額	681,689
受取利息	1,587,857
債券発行差金償却	1,013,815,038
債券発行費償却	277,767,712
債券利息	96,097,315,317
支払利息	10,180,625,323
道路事業固定資産売却損益	25,082,940
各事業関連固定資産売却損益	6,165,356
道路事業固定資産除却損	32,178,686
各事業関連固定資産除却損	53,836,500
営業債権の増減額	197,099,138
その他資産の増減額	445,791,592
営業債務の増減額	131,846,867
その他負債の増減額	64,519,846
小 計	63,035,894,521
利息の受取額	1,598,757
債券利息の支払額	99,872,751,370
利息の支払額	10,133,170,537
営業活動によるキャッシュ・フロ -	46,968,428,629
投資活動によるキャッシュ・フロ -	
道路事業固定資産の取得による支出	1,957,042,333
道路事業固定資産の売却による収入	25,082,940
各事業関連固定資産の取得による支出	46,210,265
各事業関連固定資産の売却による収入	31,129,598
その他	541,568,185
投資活動によるキャッシュ・フロ -	1,405,471,875
財務活動によるキャッシュ・フロ -	
短期借入れによる収入	28,974,000,000
短期借入金の返済による支出	11,480,000,000
長期借入れによる収入	298,926,000,000
長期借入金の返済による支出	20,069,936,666
本州四国連絡橋債券の発行による収入	44,574,080,797
本州四国連絡橋債券の償還による支出	370,671,800,000
転貸資金の返済による支出	26,284,550
政府出資金の受入れによる収入	53,333,000,000
地方公共団体出資金の受入れによる収入	26,667,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロ -	50,226,059,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	1,852,159,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,630,770,880
現金及び現金同等物の期末残高	5,482,929,957

民間企業並損失処理計算書
(平成15年3月31日)
(再調達原価)

一般勘定(道路)

(単位:円)

勘定科目	金額		
当期末処理損失			1,942,594,841,764
次期繰越損失			1,942,594,841,764

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

定額法により行っている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。退職給付引当金に関する事項は以下のとおりである。

採用している退職給付制度の概要

当団は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(建設関係公団厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けている。

退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成15年3月31日現在
退職給付債務 (A)	12,320,416,813
年金資産 (B)	1,978,969,754
未認識数理計算上の差異 (C)	437,692,014
退職給付引当金 (D)=(A) - (B) - (C)	<u>9,903,755,045</u>

退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
勤務費用	483,814,409
利息費用	302,418,168
期待運用収益	55,119,935
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務債務の費用処理額(注)	303,445,486
退職給付費用	<u>427,667,156</u>

(注) 平成14年11月20日付けで厚生年金基金制度の改訂が行われたことによるものである。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度から14年で償却
過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括償却

- (4) 役員退職給与引当金
役員の退職手当の支払に充てるため、内規に基づき、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

3. その他の重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっている。
- (2) 繰延資産の処理方法
債券発行費
商法規定の最長期間(3年間)で均等償却している。
債券発行差金
債券の償還期限までの期間(5年間又は10年間)で均等償却している。
- (3) 道路事業固定資産(土地を除く)に係る建設中の支払利息等の会計処理方法
道路事業固定資産(土地を除く)に係る建設中の支払利息及び債券利息については、取得原価に算入している。
なお、算入した額の期末時点の残高及び当期に算入した額は、次のとおりである。
算入した額の期末時点の残高 528,931,319,389円
当期に算入した額 164,382,536円
- (4) 道路事業固定資産の評価方法
道路事業固定資産は、再調達原価(減価償却後)により評価している。
なお、再調達原価は、取得原価(減価償却後)にデフレ・タを乗じて算出している。
- (5) 資本の欠損の額は、1,883,162,316,063円である。

4. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなる。

現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりである。

現金及び預金の期末残高	5,482,929,957円
預け入れ期間が3か月を超える預金	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>5,482,929,957円</u>

5. 重要な後発事象

「本州四国連絡橋公団の債務の負担の軽減を図るために平成15年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律」(平成15年法律第35号)に基づき、この法律の施行の時(平成15年5月12日)において、その時における本州四国連絡橋公団の債務で政令に定めるものを、国の一般会計に承継した。

なお、国の一般会計に承継した長期借入金220,400,000,000円及び本州四国連絡橋債券1,123,500,000,000円並びに当該債務に係る未払費用(未払利息)4,975,604,456円の合計1,348,875,604,456円は、平成15事業年度において特別利益(債務免除益)として計上する予定である。

別添3

民間企業並財務諸表作成方法等

民間企業並財務諸表作成方法等について
(取得原価方式)

資産の評価方法

資産の内訳等	
道路資産 (償却資産)	<u>減価償却後取得原価</u> 【考え方、理由】 取得原価主義(企業会計原則)により、道路資産を構成する個々の資産の価額を取得価額により算定した。 取得価額の算定は、契約書、工事完了検査調書等により行った。
(非償却資産)	<u>取得原価</u> 【考え方、理由】 同上。
道路建設仮勘定 (償却資産)	<u>現行決算の残高</u> 【考え方、理由】 取得価額により整理されている現行決算の残高により計上した。 但し、道路資産の取得に関わる職員以外の人件費等は費用化した。
(非償却資産)	<u>現行決算の残高</u> 【考え方、理由】 同上。
有形固定資産 (償却資産)	<u>現行決算の残高</u> 【考え方、理由】 取得価額により整理され、また、減価償却されている現行決算の残高により計上した。
(非償却資産)	<u>現行決算の残高</u> 【考え方、理由】 取得価額により整理されている現行決算の残高により計上した。

取得原価に算入する費用の範囲

資産の内訳等	
補償費	<u>取得原価に算入</u> 【考え方、理由】 補償費は、土地の更地化や構築物の取得・設置などの資産取得の際の付随費用という性質の支出であることから取得原価に算入した。
建中金利	<u>構築物に係る金利は取得原価に算入、土地に係る金利は費用化</u> 【考え方、理由】 道路資産の建設資金は借入金で賄われており、開通後の料金収入でこの借入金を返済(償還)する仕組みとなっていることから、収益と対応する建設費用を合理的に計上するため取得原価に算入した。 但し、土地に係る金利は、投下資本の回収計算に含まれてこないことから費用化した。
人件費等	<u>道路資産の取得に関わる職員の人件費等は取得原価に算入、それ以外の人件費等は費用化</u> 【考え方、理由】 道路資産の取得に従事している職員の人件費等は、道路資産を取得するために要した支出として取得原価に算入した。

その他

資産の内訳等	
耐用年数	<p><u>財務省令に基づく耐用年数</u> 【考え方、理由】 民間企業で一般的に用いられている耐用年数を採用した。</p>
減価償却方法	<p><u>定額法</u> 【考え方、理由】 道路資産は急激に価値や機能は低下せず、時間の経過に伴い破損や劣化が生じるため定額法を採用した。</p>
消費税	<p><u>税込方式</u> 【考え方、理由】 現行決算を税込方式で行っていることから、税込方式で作成した。</p>

民間企業並財務諸表作成方法等について (再調達原価方式)

本州四国連絡橋公団

以下の方法等により、取得原価方式の財務諸表を基に再調達原価方式の財務諸表を作成した。

項 目		
デフレータの種類(償却資産)		建設工事費デフレータ(本四公団)
(別紙参照)	考え方・理由	国土交通省が策定・公表しているもので信頼に足る資料であると考えられるため、このデフレータを採用した。なお、本四公団分については、59年度以前のデータがないため、他の三公団のデフレータを対象とした重回帰分析により推計したデフレータを採用した。また、現時点で公表されていない14年度のデフレータについては、新幹線鉄道施設の再調達原価算定の際のデフレータ作成方式(既に公表されている昭和63年度から平成元年度までの上昇の動きを基礎として、平成2年度及び3年度のデフレータを求める方式)に準じて、12年度から13年度までの変動率を13年度のデフレータに乗じて算出した。
デフレータの種類(非償却資産)		地価変動率(地価公示等)
(別紙参照)	考え方・理由	地価の動向を反映したものとして、地価変動率(地価公示等)を用いた。なお、補償費については、その性質に鑑みて、建設工事費デフレータ(建築総合)を用いた。
デフレート修正の手法		投資年度毎の資産増加額に当該年度の指数を乗じる。
	考え方・理由	
デフレート修正の対象		道路資産及び道路建設仮勘定を対象とする。
	考え方・理由	道路資産のデフレート修正について投資年度毎にデフレータを乗じることから、未だ建設途中である道路建設仮勘定についても修正の対象とする。また、その他の有形固定資産については重要性が低い(平成13年度民間企業仮定貸借対照表におけるその他の有形固定資産/資産計:0.7%)ことから今回は対象外とする。
償却資産に係る支払利息の取扱い		直接原価とともにデフレートさせる。
	考え方・理由	償却資産に係る支払利息については当該資産額の増減に伴って反射的に影響を受けるものであることから、直接原価とともにデフレータを乗じた。
消費税の取扱い		税抜方式とする。
	考え方・理由	新組織のスタート時を念頭に置いて、民間企業において一般的な取扱いである税抜方式を採用した。

(別紙)

本州四国連絡橋公団

再調達原価の算定に当たって使用したデフレータについて

償却資産については、「建設工事費デフレータ」(本四公団)を使用した。

一般補償費については、「建設工事費デフレータ」(建築総合)を使用した。

漁業補償費については「消費者物価指数」を使用した。

一般旅客定期航路事業等廃止等交付金については「建設工事費デフレータ」「船員労働委員会による労働経済指標のうち賃金の変動率」を使用した。

- 1号交付金 交付金額
- 2号交付金 建設工事費デフレータ
- 3号交付金 建設工事費デフレータ
- 4号交付金 賃金の変動率

土地(道路事業固定資産)については、対象となる道路用地を「宅地」「農地」「林地」に区分し、適用デフレータについては「地価公示」「地価調査」を宅地と林地の変動率の算定に、「田畑価格及び小作料調」を農地の変動率の算定に利用した。

再調達原価の算定に当たって使用したデフレーターについて

本州四国連絡橋公団

1. 道路事業固定資産(土地を除く)

	建設工事費デフレーター						消費者物価指数		労働経済指標		
	本四公団			建築総合					賃金		
	平成7年 度基準	採用デフ レータ	平成14年 度基準 (H14=100)	平成7年 度基準	採用デフ レータ	平成14年 度基準 (H14=100)	年平均	平成14年 度基準 (H14=100)	船員計	採用賃金	平成14年 度基準 (H14=100)
S45		34.8	278.2	34.9	34.9	275.6	31.8	309.4			
S46		35.1	275.8	35.4	35.4	271.8	33.9	290.3			
S47		37.4	258.8	39.2	39.2	245.4	35.5	277.2			
S48		48.5	199.6	49.1	49.1	195.9	39.6	248.5			
S49		59.1	163.8	57.2	57.2	168.2	48.8	201.6			
S50		59.5	162.7	57.7	57.7	166.7	54.5	180.6			
S51		65.0	148.9	62.9	62.9	152.9	59.7	164.8			
S52		68.3	141.7	65.2	65.2	147.6	64.5	152.6			
S53		73.2	132.2	68.2	68.2	141.1	67.3	146.2			
S54		79.1	122.4	75.9	75.9	126.8	69.8	141.0			
S55		86.4	112.0	81.9	81.9	117.5	75.2	130.9			
S56		87.5	110.6	81.7	81.7	117.8	78.8	124.9		408,023	118.1
S57		87.4	110.8	82.4	82.4	116.8	81.1	121.3		408,023	118.1
S58		87.5	110.6	82.6	82.6	116.5	82.5	119.3		408,023	118.1
S59		89.3	108.4	84.5	84.5	113.9	84.4	116.6		408,023	118.1
S60	90.5	90.5	107.0	84.5	84.5	113.9	86.1	114.3	408,023	408,023	118.1
S61	88.9	88.9	108.9	84.0	84.0	114.5	86.7	113.5	415,332	415,332	116.1
S62	89.2	89.2	108.5	85.7	85.7	112.3	86.7	113.5	409,070	409,070	117.8
S63	90.3	90.3	107.2	87.2	87.2	110.3	87.3	112.7	410,047	410,047	117.6
H1	94.3	94.3	102.7	92.0	92.0	104.6	89.3	110.2	415,898	415,898	115.9
H2	96.8	96.8	100.0	95.1	95.1	101.2	92.1	106.8	434,543	434,543	110.9
H3	99.2	99.2	97.6	97.3	97.3	98.9	95.1	103.5	454,587	454,587	106.0
H4	100.1	100.1	96.7	98.8	98.8	97.4	96.7	101.8	480,602	480,602	100.3
H5	99.7	99.7	97.1	99.8	99.8	96.4	98.0	100.4	507,290	507,290	95.0
H6	99.6	99.6	97.2	100.0	100.0	96.2	98.6	99.8	516,445	516,445	93.3
H7	100.0	100.0	96.8	100.0	100.0	96.2	98.5	99.9	500,959	500,959	96.2
H8	99.8	99.8	97.0	100.5	100.5	95.7	98.6	99.8	517,808	517,808	93.1
H9	100.9	100.9	95.9	101.1	101.1	95.2	100.4	98.0	514,262	514,262	93.7
H10	99.6	99.6	97.2	99.1	99.1	97.1	101.0	97.4	526,803	526,803	91.5
H11	98.6	98.6	98.2	98.1	98.1	98.1	100.7	97.7	507,872	507,872	94.9
H12	98.8	98.8	98.0	98.2	98.2	98.0	100.0	98.4	512,688	512,688	94.0
H13	97.8	97.8	99.0	97.2	97.2	99.0	99.3	99.1	497,129	497,129	97.0
H14		96.8	100.0		96.2	100.0	98.4	100.0		482,042	100.0

(注1)建設工事費デフレーターは、S59以前については他の3公団のデフレーターを対象とした重回帰分析により推計し、H14については新幹線鉄道施設の再調達原価算定の際のデフレーター作成方式に準じて、H12からH13までの変動率をH13のデフレーターに乗じて算出した。

(注2)また、労働経済指標については、S59以前についてはS60と同額を、H14については建設工事デフレータのH14と同様に算出した。

2.土地(道路事業固定資産)

対象となる道路用地は、用地取得時の地目に基づき「宅地」「農地」「林地」に区分し、区分に応じた適用デフレータについては、「地価公示」「地価調査」を宅地と林地の変動率の算定に、「田畑価格及び小作調」を農地の変動率の算定に使用した。

年度	主な6市の用途別デフレータ(平成14年度基準 H14 = 100)																	
	神戸市西区			鳴門市			倉敷市			坂出市			尾道市			今治市		
	宅地	農地	林地	宅地	農地	林地	宅地	農地	隣地	宅地	農地	林地	宅地	農地	林地	宅地	農地	林地
S48				63.0	65.9	117.7							67.9	76.3	87.0			
S49				62.6	69.7	117.0							62.3	75.8	87.0			
S50				63.0	74.6	116.3							62.4	77.5	87.0			
S51				64.0	79.4	116.4	51.1	80.8	154.2	66.9	70.4	114.9	62.6	79.8	87.0			
S52				65.6	82.0	116.4	51.8	82.7	153.7	68.0	73.8	113.8	63.5	81.6	87.0			
S53				69.1	85.5	116.4	52.8	86.2	153.5	70.7	77.5	114.9	65.1	85.5	87.0			
S54				73.9	88.8	119.0	55.9	88.8	153.4	74.9	84.1	117.2	68.7	89.5	89.3			
S55				80.4	90.9	119.7	59.2	93.8	153.7	81.2	89.7	120.4	73.9	92.3	91.3			
S56				87.3	93.9	119.7	63.2	96.1	153.8	87.4	92.7	121.6	79.0	95.6	93.6			
S57				90.9	95.3	119.7	67.2	96.9	154.0	90.6	94.8	123.3	82.6	97.3	95.7			
S58				92.1	96.0	119.7	69.7	98.0	154.1	92.5	96.8	123.6	84.7	98.3	97.2			
S59				92.7	96.5	119.7	72.1	98.7	154.3	94.1	99.2	123.6	86.6	100.1	98.0			
S60				93.4	97.7	119.7	74.0	100.7	154.4	95.5	99.5	123.6	87.9	101.5	98.4			
S61				93.9	98.5	119.7	76.0	101.2	154.9	97.1	100.7	123.6	89.0	102.9	98.5			
S62				94.2	100.2	119.7	78.2	100.6	156.2	99.4	101.1	124.4	90.0	104.1	99.0			
S63				94.7	101.0	119.7	83.8	100.7	163.3	102.2	101.9	127.4	92.0	105.2	99.9			
H1				97.0	101.7	124.5	97.8	101.1	175.0	106.7	104.7	132.6	94.9	103.9	101.7			
H2				101.2	102.9	126.9	129.9	102.8	188.8	110.1	106.8	138.3	99.4	104.0	103.3			
H3				105.1	102.8	127.9	137.6	103.5	196.0	112.1	108.4	138.9	101.2	105.6	103.6			
H4				106.2	103.6	127.9	139.1	103.8	198.7	112.5	108.5	139.4	101.5	105.8	103.7	121.7	108.1	142.6
H5				106.9	103.9	127.9	141.2	103.7	200.1	112.6	108.9	139.8	101.7	105.5	104.0	121.6	108.1	142.6
H6				107.3	103.8	127.9	143.2	103.4	200.5	112.6	108.1	139.7	101.8	103.7	104.1	123.8	108.0	142.6
H7	154.2	104.2	143.6	107.6	102.9	127.9	144.8	102.7	194.9	112.6	106.3	139.7	102.0	103.1	104.4	125.2	106.6	142.6
H8	154.5	103.2	143.0	107.8	102.8	127.9	145.4	102.4	186.1	112.3	105.7	136.4	102.3	102.4	104.6	124.7	105.9	142.2
H9	154.3	102.9	141.2	108.1	102.2	127.9	144.2	102.0	176.7	112.1	105.5	131.2	102.3	102.2	104.6	124.5	105.7	140.1
H10	152.4	101.5	138.2	108.1	101.2	123.4	139.6	101.5	165.9	111.8	104.1	125.6	102.3	101.6	104.6	122.9	104.3	132.9
H11	149.0	101.3	132.6	107.3	101.2	116.2	134.3	101.0	150.9	110.8	104.0	120.6	102.2	101.0	104.5	120.7	103.9	125.9
H12	135.4	100.8	123.6	106.0	101.2	109.8	125.6	100.6	133.4	108.4	103.0	115.0	102.0	100.2	103.8	117.3	103.3	115.8
H13	117.8	100.4	111.2	103.8	100.6	104.8	106.6	100.3	115.5	104.4	101.5	107.2	101.4	100.1	101.9	108.0	101.6	107.6
H14	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注)空白欄については、当該年に用地取得していないことから指数を計上していない。

注)主な6市以外の市町村については、別添4に記載する事務所において閲覧に供します。

用語の説明

*「地価公示」:公共事業用地の取得価格算定の基準となり、また国土利用計画法に基づく土地取引の規制における土地価格算定の基準等により、適正な地価の形成に寄与することを目的として、土地鑑定委員会が毎年1回、標準的な土地についての正常な価格を公表する。

*「地価調査」:国土利用計画法による土地取引の規制を適正かつ円滑に実施するため、都道府県知事が毎年1回基準地の価格評価を実施し、その結果を公表する。

*「田畑価格及び小作調」:農地を農地として利用する売買の価格を調査するため、宅地見込み等が織り込まれ、著しく高額な価格を除いた普通品等の10a当たりの価格及び小作料であり、日本不動産研究所が調査したものである。

別添 4

民間企業並財務諸表等閲覧場所一覧

機 関 名	所 在 地 等
本 社	〒651-0088 神戸市中央区小野柄通4-1-22 アーバンエース三宮ビル 問合先：総務部広報課 (078)291-1000(代表)
東 京 事 務 所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-1-5 虎ノ門45MTビル 問合先：総務課 (03)3434-7281(代表)
第 一 管 理 局	〒655-0047 神戸市垂水区東舞子町4-115 問合先：総務部総務課 (078)782-5400(代表)
垂水管理事務所	〒655-0852 神戸市垂水区名谷町549 問合先：庶務課 (078)709-1296(代表)
鳴門管理事務所	〒772-0053 鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛18 問合先：庶務課 (088)687-2166(代表)
第 二 管 理 局	〒700-0031 岡山市富町2-19-12 問合先：総務部総務課 (086)255-1811(代表)
早島管理事務所	〒701-0304 岡山県都窪郡早島町大字早島2985 問合先：庶務課 (086)483-1100(代表)
坂出管理事務所	〒762-0025 坂出市川津町下川津4388-1 問合先：庶務課 (0877)45-5511(代表)
第 三 管 理 局	〒722-0036 尾道市東御所町1-20 問合先：総務部総務課 (0848)22-5211(代表)
向島管理事務所	〒722-0073 広島県御調郡向島町6904 問合先：庶務課 (0848)44-3700(代表)
今治管理事務所	〒794-0072 今治市山路751-2 問合先：庶務課 (0898)23-7250(代表)